

帝大教授のアカデミック・キャリア

岩田 弘三

1. はじめに

日本の大学教授のアカデミック・キャリアの特性の一つとして、同じ大学の中で、学生→助手→講師→助教授と昇進を続け、教授に到るといった「エスカレーター式昇進」が挙げられる。そして、これが日本における大学教授市場の閉鎖性をもたらしているとされる（新堀 1965, カミングス 1972, 山野井 1980）。それでは、このような閉鎖的なアカデミック・キャリアはいつ頃成立したのであろうか。

カミングス（1972, 174-175頁）は、1937（昭和12）年の『人事興信録』をもとに、高等教育機関のみで働いて大学教授となった者70.6%, 大学以外の職場平均数1.46, 一つの職場のみで働いた者64.6%, 勤務平均大学数1.12といった数字を挙げている。さらに、1961（昭和36）年の同資料からも同じ指標を算出、比較して、昭和12年時点の方が、昭和36年時点以上に大学教授市場は閉鎖的であったと指摘している。この研究からは、学校卒業後、同一大学内でキャリアを積んだ人を教授にする、といった閉鎖的な大学教授市場が、少なくとも昭和12年時点までには成立していたことが分かる。

一方、天野（1977）は、明治19年の帝国大学令から明治26年の帝国大学令改正に伴う講座制導入時点までの、東京帝大教授の経歴を分析した。そしてこの時期に、助教授→2～3年の外国留学→教授といった、帝大教授のアカデミック・キャリアが定着したと指摘している。つまり、明治26年時点までに、助教授→教授間に閉鎖的な市場が成立したことになる。しかし、天野自身が示しているように、明治27～35年までの新任教授中、助教授からの昇任者の数は、法、医、工、文、理、農の全学部を合わせ

て、62名中29名（46.8%）と未だ半数以下に過ぎない（45頁）。また、その時期の帝大教授集団の帝大教員になる前の経歴は、帝大以外の職場経験を含めて多様である。

カミングスの研究からは、大学内のどのような地位が「エスカレーター式昇進」のステップとして用いられたのかは分からない。一方、天野の研究はこの点まで視野に入っているが、その対象は大学教授市場が比較的開放性を保っていたと思われる時期に限られている。従って、上記2つの研究が対象にした時点間に横たわる空白を埋めるとともに、日本の大学教授の学卒以後のアカデミック・キャリアがいかなる形態に収束し、それが大学教授市場の閉鎖性に繋がっていったかを明らかにする必要がある。

以上では「閉鎖性」を職場の「非移動性」と同意味に用いてきた。しかし、例えば大学教員の大部が自校卒業生で占められてしまう、といった同系繁殖（inbreeding）の傾向は、前掲した新堀やカミングスの研究でも、大学教授市場の閉鎖性を示す現象として、重要な論点となっている。このように、大学教授市場の閉鎖性は、職歴以外の面で特定集団を集めたかどうかといった観点からも問題になる。そこで本論では、その点に関連して、第1に、どのような学歴と大学成績を保持した人が教授になったのかを明らかにする。そして以下、第2に、大学教授の学卒後の経歴を追うことによって、大学教授市場が硬直的になっていく過程をみる。第3に、その過程の中で、大学内のどのような地位が利用されるようになるのか、大学教授のアカデミック・キャリアと大学内での地位との関係を検討する。

第3の点に関しては、まず、助教授→教授といったキャリアが定着していったのかどうか、天野が明治27～35年までの新任教授について示した数字の、その後の推移を検証する。ついで、助教授より下の大学教員職としては副手、助手、講師があるが、これらの地位は大学教授のアカデミック・キャリアの中に、いかに定着していくことになるのかを明らかにする。現在においては、大学卒業から助教授就任までの間に辿る重要な経歴として、これらの職以外に大学院が挙げられる。しかし、戦前期の大学院は特別の施設やカリキュラムをもっていたわけではなく、一部のごく短い時期を除いて、実際には大学卒業者の就職や留学の順番待ちのための溜り場としてしか機能していなかった⁽¹⁾。つまり、基本的に大学院は、学士を越えた経歴にはならなかったと考えられる（この点を考慮し、本論では以下、大学院経験者と、そうではない単なる学士とを、「学士の身分」の呼称の下に一括して扱っていくことにする）。

なお、昭和15年7月2日に東京帝国大学では大学制度臨時審査委員会審議決定事項として、第一特別委員会によって「教職員ノ待遇ニ関スル件」が出されている（東京

帝大教授のアカデミック・キャリア

大学 1985, 46頁)。その「第六 教授助教授推薦ニ関スル件」では、「教授助教授推薦ノ方法ハ従来諸学部必シモ同一ナラズ。助手中ヨリ助教授ヲ選抜シ助教授中ヨリ教授ヲ推薦スルヲ普通トスル学部アリ, 屢々他ヨリ適任者ヲ招致スル学部アリ」とされる。従って, 大学教授のアカデミック・キャリアは学部によって異なっていることも考えられるので, 本論では先の点を学部ごとに検証していく。

日本の近代エリートに関しては, 様々な研究の蓄積がなされてきた⁽²⁾。本論は, 「エリートの下位区分に基づく個別研究」(廣田 1990, 80頁)にアカデミック・エリートの事例を加えることにもなろう。

2. データの出典

今回は戦前期の大学教授の中でも, 帝国大学教授に限定して分析を行うことにした。具体的な分析対象は, 明治32年2月から昭和17年7月までの『職員録』記載の全帝大教授である(ただし, 天野の研究との重複を避けるため, 講座制発足当時の教授は省いた)。なお, 今回は学部に所属している帝大教授に限っており, 付置研究所の教授は含まれていない。帝国大学に焦点を当てたのは, 大正7年に「大学令」が施行されるまでは唯一の大学であり, 他の高等教育機関教授のアカデミック・キャリアのあり方に対しても, 大きなインパクトをもっていたと考えられるからである。これら帝大以外の高等教育機関に関しては, 今後の課題としたい。

なお, 帝大教授, 助教授のキャリアを追うに当たっては, 『人事興信録』, 『帝国大学出身名鑑』, 『大日本博士録』, 各帝大の年史等を参照した。

3. 帝大教授の出身学校と卒業席次

まず表1の合計欄をもとに, 帝大教授の出身学校をみてみよう。東京帝大経済学部には, 東京高商出身の教授が1名いるが, かれは同校との併任教授である。また, 大阪帝大工学部・医学部, 名古屋帝大医学部, 北海道帝大農学部については, これら帝大の前身校出身者, 東京帝大文学部については東京帝大古典講習科出身の教授がいる。かれらを除けば, 非帝大学士で帝大教授に就任した人は, 法学部・経済学部6名, 文学部11名, 理学部7名, 工学部3名, 医学部5名, 農学部3名, の計35名である。このうち13名は外国大学を卒業しており, 文学部以外の教授12名はいずれも外国大学での博士号取得者である。また, 法学部・経済学部の1名, 文学部の2名, 理学部の4名, 工学部の2名, 医学部の2名, 農学部の1名は高等教育機関の卒業者である(計12名)。高等教育機関を卒業せずに帝大教授となった人は, 法学部・経済学部

表1 帝大教授の出身学校

(1) 法学部, 経済学部, 法文学部法学科・経済学科

教授 就任大学 (就任年)	出身学校	東京 帝大	京都 帝大	東北 帝大	九州 帝大	東京帝 大選科	東京 高商	県立杵築 中学校	外国 大学	計
東京帝大法学部 (明治32～)		57							1 ^(a)	58
東京帝大経済学部 (大正8～)		24					1 ^(x)			25
京都帝大法学部 (明治32～明治42)		19				1			3 ^(b)	23
(明治43～大正10)		3	12							15
(大正11～)			23							23
京都帝大経済学部 (大正8～)		1	10							11
東北帝大法学部 (大正12～昭和16)		18	7							25
法学科・経済学科 (昭和17)				1						1
九州帝大法学部 (大正15～昭和14)		22	4					1 ^(c)		27
法学科・経済学科 (昭和15～)		3			2					5
計		147	56	1	2	1	1	1	4	213

(x) 東京高等商業学校教授との併任教授。

(a) 国内の最終学歴は札幌農学校。

(b) 国内の最終学歴はそれぞれ札幌農学校 ((a)と同一人物), 東京外語学校, 岡山普通学校・遺芳館で英文修学。

(c) 高等文官試験合格, 外交官。

(2) 文学部, 法文学部文学科

教授 就任大学 (就任年)	出身学校	東京 帝大	京都 帝大	東京帝大 選科・古 典講習科	京都 帝大 大選科	早稲田 大学	中等教 育機関	藩校 など	外国 大学	計
東京帝大 (明治32～大正7)		18		2				3	1	24
(大正8～)		49		2						51
京都帝大 (明治39～大正12)		30		4			2 ^(d)			36
(大正13～昭和8)		8	5							13
(昭和9～)		2	8		1		1 ^(e)			12
東北帝大法学部 文学科 (大正12～)		15	10	1		1	1 ^(f)			28
九州帝大法学部 文学科 (大正15～)		22	3				1 ^(g)			26
計		144	26	9	1	1	5	3	1	190

(d) 秋田県師範学校, 私立奈良英和学校 (卒業後コロンビア大学, コレージュ・ド・パリに留学)。

(e) 同志社普通学校。

(f) 富山県尋常中学校中退。

(g) 海軍機関学校。

(3) 理学部

教授就任 大学 (就任年)	出身学校	東京 帝大	京都 帝大	東北 帝大	北海道 帝大 農学部	九州 帝大 工学部	東京帝 大選科	臨時教 員養成 所	藩校 など	外国 大学	計
東京帝大 (明治32～)		65					1			1 ⁽ⁱ⁾	67
京都帝大 (明治32～大正3)*		13							1		14
(大正6～11)		7	10								17
(大正11)		4	15				2				21
東北帝大 (明治44～大正9)		17	1								18
(大正9～昭和8)		14	2	3				1		1 ^(j)	21
(昭和9～)		3	1	6							10
北海道帝大 (昭和4～)		18	2	6	3						29
大阪帝大 (昭和8～)		16		3							19
九州帝大 (昭和13～)		15		1		1					17
名古屋帝大 (昭和16～)		8									8
計		180	31	19	3	1	3	1	1	2	241

* 理工学部理学科。

(i) 国内の最終学歴は東京帝大選科。

(j) 国内の最終学歴は東北学院中等部。

帝大教授のアカデミック・キャリア

(4) 工学部

教授就任 大学(就任年)	出身学校	東京 帝大	京都 帝大	九州 帝大	東北 帝大	北海道 帝大	札幌農 学校	大阪 高工	東京 高工	外国 大学	計
東京帝大 (明治32~40)		126	1				1			1	129
京都帝大 (明治32~明治42) ⁺ (明治43~大正9) (大正11~)		10 22 5	5 37								10 27 42
九州帝大 (明治44~大正10) (大正11~昭和13) (昭和14~15)		33 22 3	6 2	13 6	1 1						39 38 10
東北帝大 (大正8~昭和7) (昭和8~10)		15 5	4 1	2 1	1 ^(k) 12						22 19
北海道帝大 (大正13~昭和16) (昭和17~)		22 4	2 2	2 3	1	2					27 11
大阪帝大 (昭和4~)		16	15	3	3			3			40
名古屋帝大 (昭和15)		13	5	5	3				1		27
計		296	80	35	22	2	1	3	1	1	441

+ 理工学部工学科

(k) 理学部卒。

(5) 医学部

教授就任 大学(就任年)	出身学校	東京 帝大	京都 帝大	九州 帝大	東北 帝大	北海道 帝大	大阪及 医科大 び校	その 前身 校	愛知 医科大 学	第二 高等学 校部	医学 部	済々 学舎	外国 大学	計
東京帝大 (明治32~)		72		1										73
京都帝大 (明治32~大正2) (大正4~)		24 7 ^(y)	36	1									2 ^(l)	26 44
九州帝大 (明治36~大正3) (大正4~昭和6) (昭和7~)		25 8 4	1	13 12									1 ^(m)	26 22 16
東北帝大 (大正4~昭和3) (昭和4~)		23 5	4 2	3	6									27 16
北海道帝大 (大正10~昭和3) (昭和4~)		24 3		2	1	5				1				28 8
大阪帝大 (昭和6~)		7	1	3			24							35
名古屋帝大 (昭和14~)		16						6			1			23
計		218	44	35	7	5	24	6	1	1	1	3		344

(y) 大正12年以降の5人は全て薬学科出身。

(l) 国内の最終学歴はそれぞれ東京帝大別科，第五高等学校医学部。

(m) 国内の最終学歴は東京帝大予備門中退。

(6) 農学部

教授就任 大学(就任年)	出身学校	東京帝大	北海道 帝大	九州 帝大	京都 帝大	東京帝 大選科	札幌 農学校	外国 大学	計
東京帝大 (明治32~)		80						1 ⁽ⁿ⁾	81
北海道帝大 (明治40~大正5) (大正6~昭和2) (昭和3~)		11 4 3 ^(p)	8 20			1	13 6		25 18 23
九州帝大 (大正10~昭和16) (昭和17)		40 1	1	2					41 3
京都帝大 (大正12~昭和14) (昭和15)		24 2	4		3 ^(o) 1			1 ^(q)	32 3
計		165	33	2	4	1	19	2	226

(n) 医学部卒2，法学部卒1名。

(o) 工学部卒1名，経済学部卒2名（うち1名は東京帝大農学部も卒業）。

(p) 国内の最終学歴は同志社普通学校。

(q) 国内の最終学歴は札幌農学校（(a)，(b)と同一人物）。

1名、文学部8名、理学部1名、の計10名となる。

しかし、かれらは例外的存在に過ぎない。どの学部でも帝大教授の9割以上は帝大学士で占められている。それでは、同じ帝大学士でも、どのような帝大出身者が教授として迎えられたのであろうか。表は各帝大ごとに、最初の自校卒業生が教授に上がるまでの期間（先行期）、自校卒業生と他校卒業生とが教授採用において競合している時期（同系繁殖離陸期）、他校卒業生に比べて自校卒業生の教授採用が目立って多くなる時期（同系繁殖安定期）、に分けて表示してある。それを利用して、同系繁殖の進行具合をみてみよう。

まず、自校出身の教授第1号を輩出するまでには、多くは14年前後かかっている。具体的にみると、京都帝大法学部11年。法文学部法経学科では、東北帝大19年、九州帝大14年。京都帝大文学部18年。理学部では、京都帝大18年、東北帝大9年。工学部では、京都および九州帝大11年、東北帝大14年、北海道帝大18年。医学部では、京都帝大16年、九州帝大12年、東北帝大14年、北海道帝大8年。農学部では、九州帝大21年、京都帝大17年、前身校である札幌農学校卒業者を除けば北海道帝大10年となる。法文学部文学科に関しては、昭和17年時点で創設から東北帝大で19年、九州帝大で16年の歳月が経っているが、いまだ自校出身教授の出現をみていない。

そして、多くの帝大では創設後、約23年経つと、同系繁殖安定期の開始をみている。具体的には、京都帝大の法学部で11年、文学部で28年。理学部では、京都、東北帝大ともに23年。工学部では、京都帝大23年、九州帝大28年。医学部では、京都帝大16年、九州帝大29年。北海道帝大農学部21年となる。なお、京都帝大の法学部と医学部では、自校出身の教授採用が始まると、同系繁殖の離陸期を経ずにいきなり安定期に入っている。同系繁殖安定期には、いずれの学部でも任用教授の6割以上は、自校出身者で占められるようになる。とくに京都帝大法学部では、創設23年目以降は、完全に自校出身者の独占体制に入っている。

新堀（1965，84頁）も指摘しているように、どの程度の教授が自校出身者によって占められるかは、このように創設後に経過した年数の関数になっている。なお、他校からの補充については、その帝大より創設年の古い帝大出身者にほぼ限られている。

ところで、同じ帝大卒業生の中でも、帝大教授候補生とみなされたのは、優等の成績で帝大を卒業した人であり、かれらには特別の養成ルートが開かれていた可能性がある。例えば、明治35年に東京帝大法学部を67番（政治科での席次は8番）で卒業した河上肇（1976，148-149頁）は次のように回顧している。

「大学教授になる人は、卒業後そのまま大学に居残り、すぐ助教授になり、やがて

帝大教授のアカデミック・キャリア

教授となることを原則としていたもので、それらの人々は、みな此の銀時計組に限られていた」。かれらは「卒業の当初から先輩に見込まれ、温室で育てるようにして、出発点から最高の条件のもとで学問することの出来た人々である」。河上自身は大学卒業後、「あちらこちらの学校で講義の切売りをしながら、やっと糊口を支えその暇を偷んで自分の志す研究に従事しているうち」、六年後に「漸くにして京都帝国大学講師の地位を贏ち得るに至った」が、その時、同窓や一年後輩の銀時計組は、間もなく海外留学から帰国して教授になろうとしていたか、或いは既になっていた。一方、「私はまだ、いきなり助教授にすらなることが出来なかったのである」。

大正7年までの東京帝大の卒業生名簿は、各学科の卒業席次（成績）順に氏名が記載されている。そこでそれを利用して、帝大教授になった人の卒業席次を調べてみた。明治19年から大正7年までの間に東京帝大を卒業し、明治32年以降に、法、工、文、理、農、いずれかの学部、もしくは医学部薬学科で帝大教授となった人は622名いる。この内、53.5%（333名）が首席卒業生で占められている。これに次席卒業生を加えると72.7%（452名）にまでなる。一方、医学科では卒業生母数が大きく（明治35年までは20人を越える程度であったが、明治36年以降は90人から150人といった規模になる）、医学科教授166人中、卒業席次10番以内の卒業生までで、過半数の56.6%（94名）を占めることになる。そのうち21名（12.7%）は首席、13名（7.8%）が次席卒業生である。

これらの数字をみても、帝大教授には、医学部では10数番以内、その他の学部では各学科の1, 2番卒業生が主体として集められていたことが分かる。

4. 帝大教授のリクルート源

それでは、帝大教授は学校卒業後どのような経歴を経てその地位に辿り着いたのだろうか。表2は、助教授からの昇進という手続きを踏んだ帝大教授と、そのステップを経なかった帝大教授とに大きく2分して、それぞれ助教授、教授の地位に到る前についていた職種を示したものである。帝大で職を得る前にいくつかの職種を歴任した人については、原則として、従事期間の長い職種を主要経歴とみなした。2つ以上の職種に同程度の期間従事している場合は、帝大にリクルートされる直前の職種を採用した。ただし、例外として、「帝大」の欄には、他の職場経験を全くもたない人のみを計上している（以下、この欄に該当する人を「帝大キャリア組」と呼ぶ）。なお、この欄には、帝大で講師、助手、副手の職を得ていた人のみならず、学士の身分から助教授や教授に招聘された人達が含まれている⁽³⁾。表は各教授の大学卒業時期

表2 帝大教授のリクルート源

(nA) 東京帝大教授より転任者n人を含む。
 (nB) 京都帝大教授より転任者n人を含む。
 (nD) 東北帝大教授より転任者n人を含む。
 (nE) 九州帝大教授より転任者n人を含む。
 (nF) 北海道帝大教授より転任者n人を含む。
 (nG) 大阪帝大教授より転任者n人を含む。

(na) 東京帝大助教授より転任者n人を含む。
 (nb) 京都帝大助教授より転任者n人を含む。
 (nd) 東北帝大助教授より転任者n人を含む。
 (ne) 九州帝大助教授より転任者n人を含む。
 (nf) 北海道帝大助教授より転任者n人を含む。
 (ng) 大阪帝大助教授より転任者n人を含む。
 (nh) 理化学研究所経験者n人を含む。
 (ni) 伝染病研究所経験者n人を含む。

(1) 法学部・経済学部

教授・助教授就任 以前の職 教授就任大学 (大学卒業年)	帝大助教授→帝大教授						帝大助教授以外の職→帝大教授						計
	アカデミズム			実務			アカデミズム			実務			
	帝大	官立 専門学校	私立 高等教育 機関	官庁	司法 界	民間 会社	帝大	官立 専門学校	私立 高等教育 機関	官庁	司法 界	民間 会社	
東京帝大法学部 (～明治45年) (大正2年～)	19(1B) 17	3 —	3 —	2 2	2 1	1 —	2(1B) —	2 —	— —	2(1B) —	2(1B) —	—	38 20
東京帝大経済学部 (大正2年～)	15(1D)	1	—	3	—	3	—	1	—	2	—	—	25\$
京都帝大法学部 (～明治45年) (大正2年～)	9 18(1D)	2 1	1 1	— —	10 —	2 —	4 —	4 —	2 1	3 —	1 2(1D)	— —	38 23
京都帝大経済学部 (大正2年～)	7	1	—	1	—	1	—	1(1E)	—	—	—	—	11&
東北帝大法学部 法学科・経済学科 (大正2年～)	16(1B)(P)	—	—	—	1	—	5	—	2(1a)	—	2	—	26
九州帝大法学部 法学科・経済学科 (大正2年～)	11(Q)	1(1B)	1(1A)	3(1A)	1	3(1b)	3(1D)	1	2	2	3(1B)	1	32
全帝大 (～明治45年) (大正2年～)	28 84	5 4	4 2	2 9	12 3	3 7	6 8	6 3	2 5	5 4	3 7	— 1	76 137

(P) 外地帝大教授1名を含む。
 (Q) 外地帝大教授2名を含む。
 \$ 分離母体である法学部からの転任教授9名を除く。
 & 分離母体である法学部からの転任教授8名を除く。

(2) 文学部

教授・助教授 就任以前の職 教授就任大学 (大学卒業年)	帝大助教授→帝大教授						帝大助教授以外の職→帝大教授					計
	アカデミズム			実務			アカデミズム			実務		
	帝大	官立高 等教育 機関	私立高 等教育 機関	官庁	ジャー ナリズム	帝大	官立高 等教育 機関	私立高 等教育 機関	官庁	ジャー ナリズム		
東京帝大 (～明治45年) (大正2年～)	15 (2B) 8	14 (1B) 3	8 3	4 —	— —	5 (1D) —	7 —	2 —	4 2	— —	59 16	
京都帝大 (～明治45年) (大正2年～)	13 (1E) 3	13 (1a) 5	2 (1D) 3	— —	— —	3 —	13 (1a) 1	1 (1D) —	3 —	1 —	49 12	
東北帝大法文 学部・文学科 (～明治45年) (大正2年～)	3 (2a)(1b) 6	1 —	2 —	— —	— —	3 —	5 —	5 —	1 —	2 —	22 6	
九州帝大法文 学部・文学科 (～明治45年) (大正2年～)	1 5	— 1	— 2	— —	— 1	1 1	10 2	1 1	— —	— —	13 13	
全帝大 (～明治45年) (大正2年～)	32 22	28 9	12 8	4 —	— 1	12 1	35 3	9 1	8 2	3 —	143 47	

帝大教授のアカデミック・キャリア

(3) 理学部

教授・助教授 就任以前の職 教授就任大学 (大学卒業年)	帝大助教授→帝大教授				帝大助教授以外の職→帝大教授			計
	アカデミズム		実務		アカデミズム		実務	
	帝大	官立高等 教育機関	官庁	民間 企業	帝大	官立高等 教育機関	官庁	
東京帝大 (～明治45年) (大正2年～)	18 18 (2B)(1D)	11 (1D)(1E)(1d) 2	2 —	— 1	5 —	7 —	3 —	46 21
京都帝大 (～明治45年) (大正2年～)	14 (2a) 13 (1G)	8 (S) 3	2 1	— 1	1 2	4 —	3 (2A)(T) —	32 20
東北帝大 (～明治45年) (大正2年～)	8 (1F)(1b) 14 (1F)	4 (1a) 8 (1b)	2 (1a) 1 (T)	— —	3 (1E) —	4 1	3 1	24 25
九州帝大 (大正2年～)	6 (1F)(1f)	2	2 (1f)	1	—	5	1	17
北海道帝大 (大正2年～)	19 (W)	7 (1a)	1 (1D)	—	—	2	—	29
大阪帝大 (大正2年～)	14 (1D)(1F)	3	—	—	2	—	—	19
名古屋帝大 (大正2年～)	3 (1A)(1a)(1g)	—	—	—	—	5	—	8
全帝大 (～明治45年) (大正2年～)	40 87	23 25	6 5	— 3	9 4	15 13	9 2	102 139

(S) 陸軍教授1名を含む。

(T) 海軍技師・教授1名を含む。

(W) 東北帝大教授からの転任者2名、京都、東北、九州(各1名)と北海道(2名)の各帝大助教授、理化学研究所研究員(2名)、大阪帝大理学部的前身である塩見理化学研究所研究員(3名)経験者を含む。

(4) 工学部

教授・助教授 就任以前の職 教授就任大学 (大学卒業年)	帝大助教授→帝大教授						帝大助教授以外の職→帝大教授					計
	アカデミズム		実務			アカデミズム		実務				
	帝大	官立 高等 教育 機関	官庁	海軍・ 陸軍	民間 企業	帝大	官立 高等 教育 機関	官庁	海軍・ 陸軍	民間企業		
東京帝大 (～明治45年) (大正2年～)	34 (2E) 29 (1D) (1E) (1F) (1h)	3 (1E) 2	7 4	3 —	8 (1B) 2	2 —	3 —	11 2	6 5	7 (1D) 1	84 45	
京都帝大 (～明治45年) (大正2年～)	21 (1A) (4a) 26	2 (1a) —	3 2	1 —	5 (1a) 4	1 —	2 1	4 (1A) 1	—	5 (2E) (1a) 1	44 35*	
東北帝大 (～明治45年) (大正2年～)	5 (1A) (1E) (1b) 23 (1e)	— —	1 —	— —	— 3	— 3	— —	2 2	— —	1 1	9 32	
九州帝大 (～明治45年) (大正2年～)	15 (4A) (3a) (1b) 25	5 (3a) 1 (1b)	2 (2a) 4	— 1	7 (1a) 2 (1d)	2 —	4 2	5 1	5 —	6 (2B) —	51 36	
北海道帝大 (～明治45年) (大正2年～)	1 (1A) 19 (1E) (3e) (1h)	1 (1a) —	1 —	— —	1 (1B) 3	— 2	2 —	3 3	1 —	— —	10 27*	
大阪帝大 (～明治45年) (大正2年～)	1 (1A) 21 (2b) (1d)	— 1	— 1	— —	2 (1E) 3	— —	1 1	1 (1D) —	2 —	2 3	9 30*	
名古屋帝大 (大正2年～)	15 (U)	2 (1d)	—	—	2	—	1	2	1	2	25*	
全帝大 (～明治45年) (大正2年～)	77 158	11 6	14 11	4 1	23 19	5 5	12 5	26 11	14 6	21 8	207 230	

* 経歴不明者1名を除く。

** 経歴不明者2名を除く。

(U) 東京帝大から4名、東北帝大から1名、九州帝大から2名の教授転任者と、京都(2名)、東北(3名)、九州(2名)、北海道(1名)の各帝大の助教授、理化学研究所研究員(1名)経験者を含む。

(5) 医学部

教授・助教授 就任以前の職 教授就任大学 (大学卒業年)	帝大助教授→帝大教授					帝大助教授以外の職→帝大教授					計
	アカデミズム		実務			アカデミズム		実務			
	帝大	帝大以外 の高等教育 機関	勤務医	開業 医	海軍・ 陸軍	帝大	帝大以外 の高等教育機関	勤務 医	開業 医	海軍・ 陸軍	
東京帝大 (～明治45年) 薬学科 (大正2年～)薬学科 薬学科	27 (3E) (5i) 4 5 1	2 (1D) 1 2 (1D) —	8 (1E) — 2 (1G) —	2 — — —	— — 1 —	1 (1D) — 1 (1i) —	3 (1B) (1D) — 5 (1E) (1a) 2	— 1 (R) 1 —	— — — —	3 1 — —	53 20
京都帝大 (～明治45年) 薬学科 (大正2年～)薬学科 薬学科	18 (1a) 7 —	4 — —	4 1 1 (1a)	— — —	— — —	4 1 —	9 (1E) (1a) (2b) 6 (1b) (1d) 2	8 (4b) — 1	— — 4 (1b)	— — —	47 23
東北帝大 (～明治45年) (大正2年～)	8 (6J) (1b) 10 (1F)	4 1	— 4 (1a) (1f)	— —	— —	3 2	3 5 (1b) (1e)	3 (1b) —	— —	— —	21 22
九州帝大 (～明治45年) (大正2年～)	20 (2a) 6	2 —	1 (1a) —	— —	— —	3 —	7 (4e) 13 (X)	6 (1e) 1 (1e)	2 1	2 —	43 21
北海道帝大(大正2年～)	14 (1D) (2e) (1i)	3	3	—	1	5 (1i)	7 (1f)	3	—	—	36
大阪帝大 (大正2年～)	27 (Y)	—	1 (1K)	—	—	—	2	3	—	—	33+
名古屋帝大(大正2年～)	11 (3L)	1 (1L)	2 (1F) (1L)	—	1 (1L)	—	3	4 (1a)	—	1	23
全帝大 (～明治45年) (大正2年～)	77 81	13 7	13 14	2 —	— 3	11 9	22 45	18 13	2 5	6 1	164 178

+ 経歴不明者2名を除く。

(nJ) 前身である仙台医学専門学校、東北帝大医学専門部教授よりのものち上がり者n人を含む。

(nK) 前身である大阪高等医学校の教授・助教授・大阪医大助教授からのものち上がり者n人を含む。

(nL) 前身である愛知医専の助教授・教授、名古屋医大助教授からのものち上がり者n人を含む。

(X) 北海道帝大教授からの転任者1名と、東京(1名)、北海道(1名)、九州(3名)の各帝大助教授経験者を含む。

(Y) 北海道帝大教授からの転任者1名と、京都(1名)、九州(2名)の各帝大助教授、伝染病研究所技師(2名)経験者、および大阪高医・大阪医大からのものち上がり者9人を含む。

(R) 衛生試験所技師1名を含む。

(6) 農学部

教授・助教授 就任以前の職 教授就任大学 (大学卒業年)	帝大助教授→帝大教授				帝大助教授以外の職→帝大教授				計
	アカデミズム		実務		アカデミズム		実務		
	帝大	官立高等 教育機関	官庁	民間 企業	帝大	官立高等 教育機関	官庁	民間 企業	
東京帝大 (～明治45年) (大正2年～)	25 20 (1B)(2E)	2 —	9 (2E) 3	1 —	2 (1B) —	6 (2a) 3 (1a)	9 (1E)(1a) 1	— —	54 27
京都帝大 (大正2年～)	16 (1a)(2f)	1	4	1 (1a)	5	2	5	1	35
九州帝大 (～明治45年) (大正2年～)	6 (2a) 10	2 2	4 (1A) 7 (1B)	— 1	1 —	4 1 (1a)	5 1	— —	22 22
北海道帝大 [#] (～明治45年) (大正2年～)	27 (1A)(3M) 16	1 1	8 (4M) 5	— —	1 —	3 (1E) 1	1 1	1 —	42 24
全帝大 (～明治45年) (大正2年～)	58 62	5 4	21 19	1 2	4 5	13 7	15 8	1 1	118 108

(nM) 前身である札幌農学校教授からのものち上がり者n人を含む。

[#] 大正6年以前は東北帝大。

帝大教授のアカデミック・キャリア

を、明治期と大正・昭和期とに2分した集計になっている。帝大以外の高等教育機関卒業生に関しては、その卒業年を採用した。高等教育を受けずに帝大教授に就任した人については、生年等を考慮していずれかに振り分けた。大学卒業時期に関しては、より詳細な区分を用いた集計も行ったが、上記の区分以外に明確な差異はみられなかった。

まず、帝大教授はいかなる職業経験者から補充されていたのかをみていこう。全ての学部をとおして、高等教育機関、とくに帝大キャリア組からのリクルートは極めて多い。また、官庁も医学部以外の学部で共通した補充源となっている。しかし、それ以外の補充源は、卒業生の就職先と対応して、各学部ごとに異なっている。つまり、法学部・経済学部では司法界、民間企業⁽⁴⁾、文学部ではジャーナリズム（新聞記者、雑誌編集者、文筆家）、理学部と農学部では民間企業、工学部では陸海軍、民間企業、医学部では軍医を含めた勤務医、開業医から教授がリクルートされてきている。

つぎに、帝大教授市場の閉鎖性の進行状況を確認しておこう。ここでは、明治期の大学卒業者と大正・昭和期のそれに分けて、帝大を含む高等教育機関から帝大助教授、教授にリクルートされてきた人の比率をみる。全帝大の合計で、法学部・経済学部では67.1%（76人中51名）から77.4%（137人中106名）に、文学部では89.5%（143人中128名）から93.6%（47人中44名）に、理学部では85.3%（102人中87名）から92.8%（139人中129名）に、工学部では50.7%（207人中105名）から75.7%（230人中174名）に、医学部では75.0%（164人中123名）から79.8%（178人中142名）に、農学部では67.8%（118人中80名）から72.2%（108人中78名）に増加している。

同様に、帝大教授に占める帝大キャリア組の比率は、法学部・経済学部では44.7%（34名）から67.2%（92名）に、文学部では30.8%（44名）から48.9%（23名）に、理学部では48.0%（49名）から65.5%（91名）に、工学部では39.6%（82名）から70.9%（163名）に、農学部では52.5%（62名）から62.0%（67名）に増加している。ただし、医学部だけは例外的であり、53.7%（88名）から50.6%（90名）に幾分比率を減少させている。

このように、医学部を除けば、帝大教授に占める、高等教育機関からリクルートされてきた人の比率、帝大キャリア組の比率いずれからみても、特に大正期を転機として、帝大教授市場が閉鎖性を強めていったことが確認できる。

5. アカデミック・キャリア上での帝大助教授の位置付け

それでは、このような帝大教授市場の閉鎖性は、帝大内部にどのようなアカデミック・キャリアの経路が整備される中で高まったのであろうか。まず表2で、助教授→教授といったレールが確立したのかどうかを確かめよう。助教授から昇任した教授の割合は、法学部・経済学部では、明治期の大学卒業者71.1%（54名）に対し、大正・昭和期の大学卒業者78.8%（108名）となっている。同様に、文学部では53.1%（76名）から85.1%（40名）に、理学部では67.6%（69名）から86.3%（120名）に、工学部では62.3%（129名）から84.8%（195名）に、農学部では72.0%（85名）から80.6%（87名）に増加している。

明治27～35年までの新任教授中、助教授からの昇任者の数は、法学部10名中6名、工学部17名中7名、文学部9名中2名、理学部8名中2名、農学部9名中3名であった（天野 1977, 45頁）ことを考えれば、医学部以外の学部では、時代の進行とともに、帝大助教授の中から教授を補充するといった傾向は強まっている。特に、大正期以降の大学卒業生については、助教授から昇任した教授は8割以上を占め、助教授を経てから教授になるといったレールがほぼ完全にでき上がっていたことが分かる。

ただし、医学部だけはこの例外をなし、助教授から昇任した教授の比率は、明治27～35年までの新任教授9名全員から、明治期卒業生の64.0%（105名）、大正・昭和期卒業生の59.0%（105名）へと減少している。また、医学部では助教授から一旦帝大の外へ転出し、その後、教授として戻ってくるというパターンが、明治期卒業生で13名、大正・昭和期卒業生で14名と他学部以上にみられる。

医学部を除いて上でみられた傾向は、助教授就任によって、その後の教授昇任が保証されていたことを意味するのだろうか。この点は、アカデミック・キャリア上での助教授職の位置付けを明らかにする上で重要なポイントとなる。そこで、明治32年2月から大正15年7月までの『職員録』に記載されている、学部所属の全帝大助教授の進路を調べてみた。このうち、助教授在任中の死亡者⁶⁾を除いた数を分母にとれば、助教授から直接、いずれかの内地帝大の教授に昇任した人の比率は、全帝大の合計で以下ようになる。法学部・経済学部88.8%（116人中103名）、文学部81.4%（102人中83名）、理学部78.3%（143人中112名）、工学部75.2%（282人中212名）、医学部47.2%（309人中146名）、農学部72.1%（208人中150名）。医学部では、帝大の外への転出を一旦挟んでから、再び教授として招聘された助教授の数は30名に達する。しかし、かれらを加えても、医学部では、助教授からの帝大教授昇進率は56.1%となるに

過ぎない。

さらに、助教授勤務帝大の内部で、持ち上がりで教授昇進した人の比率は、法学部・経済学部87.9%（102名）、文学部74.5%（76名）、理学部73.4%（105名）、工学部67.4%（190名）、医学部40.8%（126名）、農学部63.4%（135名）となる。医学部については、転出を挟んで、元いた帝大に教授として招聘された助教授20名を加えれば、その比率は47.2%になる。

つまり、医学部を除けば、帝大助教授の7割以上がいずれかの帝大で、さらに6割以上が助教授勤務帝大の中で内部昇進して教授になっている。一方、医学部ではそれらの比率はいずれもそれほど高くない。先にみた教授の補充源と合わせて、医学部教授のアカデミック・キャリアは、他の学部とは幾分異なっていたことが示唆される⁽⁶⁾。

法学部・経済学部では、思想問題で大学を追われた助教授5名⁽⁷⁾、他帝大教授への栄転者1名を除けば、助教授勤務帝大の中で教授へと内部昇任しなかった人は7名に過ぎない⁽⁸⁾。法学部・経済学部での助教授採用は、将来その同じ帝大で教授になることをほとんど前提としてなされていたものと思われる⁽⁹⁾。また、上の数字をみると、他の学部でも、医学部を除けば、大方は同じ傾向にあったと考えられる。

6. 出身学校、卒業席次と経歴の関係

ここで、出身学校、卒業席次と経歴の関係をみておこう。第1に、帝大以外の国内学校出身の教授22名中、帝大キャリア組は、京都帝大の文学部に1名、理学部に2名（うち1名は後に東京帝大教授に横滑り）、東北と九州帝大の法文学部文学科に各1名いるに過ぎない（計5名）。一方、帝大卒業席次の高低によって、帝大キャリア組の出現率にそれほど顕著な差はみられなかった。第2に、帝大以外の学校（外国大学を含む）を卒業して帝大教授になった人は、明治期の帝大卒業生と同年齢者に限ると33名に上った。これが、大正・昭和期卒業生と同年齢者では、九州帝大法文学部法学科教授1名、京都帝大文学部教授2名の計3名に過ぎなくなる。つまり、帝大以外の国内学校卒業生が、帝大の中だけでキャリアを積むといった、帝大教授養成ルートに乗ることは難しかった。そして、それにも関連して、外国大学卒業生を含めて非帝大出身者にも帝大教授となれる機会が開かれていたのは、帝大の中で積むキャリアが重視される以前の、即ち未だ帝大教授への道が未整備だった時代に限られていたことになる。

それでは、出身学校、卒業成績は、助教授から教授への昇進に影響したのだろうか。北海道帝大農学部には、前身校である札幌農学校出身の助教授が13名いる。ま

た、東京帝大農学部・東京帝大専科出身者1名は、助教授在職中に逝去している。これらを除けば、医学部以外の学部では、非帝大学士で帝大助教授となった人12名のうち7人は教授昇進を果たしている。同様の数を医学部についてみると、6名のうち教授昇進者は1人となる。医学部を除けば、非帝大出身の助教授の教授昇任率は、帝大出身者の教授昇任率と大差ない。つぎに、帝大教授に昇任しなかった助教授について、東京帝大の卒業席次を調べてみた。法、工、文、理、農学部の助教授79人中、首席卒業生は17名(21.5%)、次席卒業生まで含めた数は36名(45.6%)となった。同様に、医学部助教授37人中、首席0名、次席2名(5.4%)を含めて、10番以内卒業生は9名(24.3%)であった。帝大教授と比較すると、その卒業席次は低くなっている。しかし、教授昇進しなかった助教授の中にも、医学部では10番以内、それ以外の学部では1～2番卒業生がかなり含まれている。つまり、帝大を優等席次で卒業することは、帝大助教授のポストに就く時にはかなり有利に働いたが、助教授の地位を得てしまえば、教授昇進には出身学校、卒業成績はほぼ無関係であったことが分かる。

7. アカデミック・キャリアと帝大下級職 (junior faculty)

それでは、講師、助手、副手等のポストは、何らかの形でアカデミック・キャリアの中に組み込まれていくことになったのであろうか。帝大キャリア組に限れば、明治・大正期に任用された帝大教授は、基本的にはほとんどが学卒後直ちに、或いは大学院や留学を経て、助教授→教授になっている。これを前提として、以下では、それが転換した時期以降の状況について述べていく。

(1) 東京帝大法学部・経済学部、京都帝大法学部、北海道帝大農学部

東京帝大法学部では、昭和2年以降の教授任用者15人(全て大正9年以降の東京帝大卒業生)のうち14名は、助手1～2年→助教授→留学→帰国後2～3年で教授、といった経歴を辿っている(下の例参照)。なお、残り1名は官僚経験者である(それ以前の教授の大部分が辿った経歴は、下の例の、「助手」のところを「大学院」に置き換えたものに等しい)。

矢部貞治：明治35年出生→大正15年東京帝大法学部卒業、同助手→昭和2年同助教授→昭和9～12年留学→昭和14年東京帝大法学部教授→昭和28年早稲田大学政治学博士。

帝大教授のアカデミック・キャリア

東京帝大経済学部でも、昭和7～14年⁹⁰以降に任用された教授12人中、東京帝大の中だけで昇進を重ね教授になった人7名全員は助手を経験している。さらに、学卒後に民間へ就職し、その後かれらと同様の経歴を辿った、非帝大キャリア組1名も、このグループに含めてよいと思われる（全て大正9年以降の東京帝大卒業生）。

京都帝大法学部では、昭和7年以降の教授任用者15人中、卒業後に京都帝大の中だけでキャリアを積んでいる人は10名いる（いずれも大正11年以降の京都帝大卒業生）。このうち8名は助手経験者である。残り2名は学士の身分から助教授採用されている。

北海道帝大農学部では、大正9年以前に任用された帝大キャリア組の教授については、学士の身分から助教授に採用された人と助手経験者が半々であった。これが大正10年以降の教授任用者36名のうち、帝大キャリア組の25人については18名（72.0%）が助手経験者（うち1名は講師も経験）、3名は講師経験者（助手経験者を除く）、学士の身分からの助教授採用4名となっている。とくに昭和5年以降の教授任用者19人のうち、帝大キャリア組12名（全てが明治44年以降の帝大卒業生）に限れば、大学院経由者1名を除いて全てが助手を経て助教授の職に就いている。

ここでみてきた学部でも、全ての助手が助教授に上がったわけではない（伊藤・岩田・中野 1990, 第3章）。即ち、東京帝大法学部・経済学部では大正9年、京都帝大法学部では大正11年、北海道帝大農学部では明治44年以降、「昇任か転出か（‘up or out’）」政策の下に、帝大キャリア組にとっては一般的に助手ポストが、教授へ到るキャリアの中に積極的に組み込まれていったものと考えられる。特に東京帝大法学部では、昭和期に採用された教授のほぼ全員が帝大キャリア組であった。従って、助手経験を含め、先にみたアカデミック・キャリアは、教授へ到るプロセスとして必須化していたとみなせる⁹¹。

(2) 東京帝大理学部、東北帝大法文学部法学科・経済学科

東京帝大理学部では、昭和元年以降の教授任用者28人のうち、卒業後に東京帝大の中だけでキャリアを積んでいる人は14名いる（全てが明治39年以降の帝大卒業生）。かれらの助教授以前の地位は、助手6名、副手1名、大学院7名となる。

東北帝大法文学部の法経学科では、大正11年の創設以来、他帝大教授・助教授からの招聘者を除けば、帝大キャリア組の教授は19名いる。このうち、9名は助手経験者（東北帝大助手経験者3名はいずれも東北帝大出身者）、1名は副手→講師経験者、9名は学士の身分からの助教授、教授任用者となっている。

これらの学部でも、助手は帝大教授に到るキャリアに浸透しつつあったが、学士の身分からの助教授採用といった従来のパターンが併存していた。

(3) 工学部, 京都帝大経済学部・理学部, 東北帝大理学部

全帝大の工学部, 京都帝大の経済学部と理学部, 東北帝大理学部では, 戦前期をとおして帝大キャリア組の教授は, 一般的には下に示す例のように, 帝大卒業→(大学院→)講師→助教授→教授, といった経歴を辿っている。これらの学部で, 帝大教授のアカデミック・キャリア上の通過点となったのは, 講師ポストであった。もともと助手職は, 実験, 実習, 臨床などをもつ理科系学部の教育・研究体制の必要性から生じたものとされる(伊藤・岩田・中野 1990, 63頁)。従って, 他の学部とは異なり, 工学部助手は実験助手としての位置付けが強く, 帝大教授のアカデミック・キャリア上に乗らなかったものと考えられる。

三島徳七: 明治26年出生→大正9年東京帝大工学部卒業, 同講師→大正10年同助教授→昭和3年東京帝大工学博士→昭和13年東京帝大工学部教授。

(4) 文学部, 九州帝大法文学部法学科・経済学科, 東京・京都・九州帝大農学部

全帝大の文学部(東北・九州両帝大の法文学部文学科を含む)では, 戦前期をとおして, 帝大キャリア組教授の, 助教授以前の経歴としては, 大学院, 助手, (特に東京帝大では)副手があった。

九州帝大法文学部法経学科では, 大正14年の創設以来, 他帝大教授・助教授からの招聘者を除けば, 帝大キャリア組の教授は12名いる。うち3名は東京帝大助手, 1名は東京帝大副手, 2名は京都帝大経済学部講師経験者である。かれらは既設帝大の教授養成ルートを経て, 九州帝大教授となった人達である。卒業後に九州帝大で初職を得た人は, 2名が副手→講師(いずれも九州帝大卒業生, うち1名は助手も経験), 1名は講師, 1名は副手, 2名は大学院経由者である。ケースは少ないが, 副手または講師が, 教授へ到るときに辿る一つの通過点になっていたことが分かる。

東京帝大農学部では, 大正元年以降の教授就任者50名のうち, 帝大キャリア組29人の経歴は, 講師9名, 助手4名, 助手→講師5名, 副手→助手1名, 副手→助手→講師1名, 学士の身分から助教授就任9名となる。昭和2年以降の京都帝大農学部教授任用者19名のうち, 帝大キャリア組10人については, 助手5名, 講師3名, 学士の身分からの助教授採用2名となる。九州帝大農学部では, 大正10年の創設以来, 帝大

帝大教授のアカデミック・キャリア

キャリア組の教授は17人いる。うち助手7名、講師4名、副手1名、副手→講師1名、学士の身分からの助教授採用4名となる。

即ち、これらの学部では、帝大教授へ到るアカデミック・キャリアとして、講師、助手、副手という3つの地位を組み合わせた複数のルート、並びに学士の身分からの助教授採用といった従来のパターンが共存していた。

(5) 医学部

戦前期の医学部教授のほぼ全員は、大学助手または病院助手を経験している。しかし、かれらに限らず医学部卒業生のほとんどは医師としての実務に従事する前に、これら無給助手に就き、卒後研修を行っていた。このことを勘案すれば、その意味合いは他学部教授の助手経験とは異なるものと思われる。

8. まとめと考察

帝国大学では、助教授を経てから教授になるといった趨勢は、明治26年の講座制導入時から確実に浸透し、明治末までにはほぼ完全に定着した。しかし、明治期の帝大卒業生に関しては、助教授以前に帝大以外の職場経験を持つ人は未だ半数を越えていた。学位¹²⁾、留学を含めた、この時期の帝大教授のアカデミック・キャリアは、帝大1～2番卒業（医学部では10番以内）→（大学院、帝大以外の職場）→助教授→2～3年の外国留学→帰国後直ちに教授→1～3年で総長推薦博士、といったものであった。

大正・昭和期の帝大卒業生になると、帝大キャリア組の教授が過半数を越えるようになり、非移動的な大学教授市場が形成されていくことになる。この時期の医学部以外の帝大教授のアカデミック・キャリアは、帝大1～2番卒業→大学院または帝大下級職（副手、助手、講師）→助教授→（特に理科系学部では、論文博士取得）→2～3年の外国留学→教授、といったものになった（大正9年の学位令により学位取得の方法は論文提出に限られた）。ただし、帝大卒業後、助教授になるまでの間に、帝大の中でいかなる地位を経験するかは、学部によりまた帝大により異なっていた。しかし、大正中期以降には、多くの学部で助手を中心とした帝大下級職が、帝大教授のアカデミック・キャリアの中に組み込まれていく。

一方、以上のような傾向とは逆に、医学部では明治30年代以降、帝大キャリア組の比率、及び助教授からの教授昇進率は減少し、大学教授市場の移動性は高まっていく。ただし、帝大の10番以内の卒業生を教授に補充するといった傾向は持続した。

それでは、大正期に入って大学教授市場の非移動性が高まったのは、なぜだろうか。中山（1978，130-169頁）によれば、学問の制度作りに専念しなければならなかった官製の「明治アカデミズム」から、それが一段落した後、大正の「研究至上主義」への転換があったとされる（「アカデミズムの官界からの相対的独立」）。この転換が、研究プロフェッションとしての帝大教授の採用に関して、研究キャリア重視といった傾向をもたらしたものと思われる。加えて、第1次大戦後には、新卒一括採用、終身雇用制といった日本的雇用制度が確立していったとされる（高橋 1973，211-230頁）。このような社会的趨勢も大学教授市場の非移動性に影響を与えた可能性が考えられる。

このような要因と並行して、助教授以前に経験すべき帝大での研究下級職が固まっていたことについては、以下の理由が考えられる。第1に、第1次大戦後はリトル・サイエンスからビッグ・サイエンスへの転換期にあたり、職階制的な研究体制が整備されていた（杉本 1967，418-451頁）。これによって、特に理科系分野では、研究下級職の位置付けが明確になっていったものと思われる。

第2に、明治期には学卒後直ちに助教授に任用されるというケースが頻繁にみられた。ところが、大正12年に帝国大学に定年制が導入される直前頃には、帝大教授のポストは閉塞的状况を呈し、学卒から助教授採用されるまでの待ち時間が長期化する。加えて、政府の要職を兼任できる機会の減少、給与面での民間企業の優位などの原因によって、この時期までには明治期に比べ帝大教授職の魅力が低下した可能性が高い。このような状況の中で、教授候補生として帝大の優等卒業生を確保するためには、助教授任用までの期間、かれらを大学院に放置するのではなく、帝大内で職を与え、身分的安定を図ることが必要になったものと思われる（岩田 1992，177-179頁）。

ただし、教授を自校出身者で埋めていくといった同系繁殖については、創設以後に経過した年数との関連が強く、このような時代的状况とは別のメカニズムが働いていることが示唆された。

日本において「エスカレーター式昇進」を基礎にした非移動的な大学教授市場が形成されたことについては、まだ他の要因があったものと考えられる。特に、なぜ「同系繁殖」が進行するのか。これらの点に関しては今後の課題としたい。

〈注〉

- (1) 古屋野 (1977), 宮原・川村 (1980, 15-33頁)。さらに, 出 (1963, 280頁), 海後 (海後・寺崎 1969, 281頁) の回顧参照。
- (2) これらのエリート研究からは多くの教示を受けたが, 廣田 (1990) の優れたレビューがあるので, 本稿と直接関係のあるもの以外は参考文献リストから除外した。
- (3) これらの地位から助教授経験なしに直ちに教授に就任するというケースは, 特に各帝大の創設期にしばしばみられる現象である。
- (4) 京都帝大以外の法学部・経済学部 of 民間企業経験者 7 名は, 勧業銀行, 満州鉄道, 住友総本店, 住友銀行, 三井銀行, 三井合名会社に籍を置いている。これに対し, 京都帝大の民間企業経験者 3 名は, いずれも新聞社に勤務している。京都帝大法学部・経済学部のジャーナリズムとの関係は興味深い。
- (5) 助教授在職中の死亡者, 病気休職後の死亡者は, 法学部・経済学部 to 3 名, 文学部に 2 名, 工学部に 12 名, 理学部, 医学部, 農学部 to 各 5 名いる。
- (6) 鬼頭鎮雄『九大風雪記』(1948, 69-72頁) の中で, 「萬年助教授風景」といった節が設けられているのは, 医学部の章に限られている。この本では, 医学部に萬年助教授が多い理由の一つを次の点に求めている。一般的に医学部では研究者を目指すというより, 学位論文作成のため教室に残る人が多い。そして, これに時間がかかった教室の古顔が, やがて講師, 助教授に進むことになるからだとしている。
- (7) 東京帝大法学部の森戸辰男, 平野義太郎, 東京帝大経済学部の山田盛太郎, 大森義太郎, 東北帝大法文学部の宇野弘蔵。
- (8) 転出先の内訳は, 高等教育機関 3 名, 民間研究所 1 名, 弁護士 1 名, 不明 2 名。
- (9) なお, 明治期の東京帝大法学部教授では, 助教授の地位にあるのは留学中のみで, 帰国後 1 カ月以内で教授昇任といったケースが幾つかみられる。これは法学部における助教授職の性格を考える上で興味深い。
- (10) 東京帝大経済学部では, 昭和 7 ~ 13 年に教授任用はなされていない。
- (11) 東京帝大法学部の助手実員は, 大正 6 年までは毎年 0 ~ 2 人であったが, 大正 7 年には 6 名となり, その後漸次増加していく。大正 7 年以降の助手実員増加と, 助手の中から助教授を補充するという方式の定着とには, 関連がある可能性がある。
- (12) 学位と帝大教授の経歴との関係については, 岩田 (1992) 参照。

〈参考文献〉

- 天野郁夫 1977,『日本のアカデミック・プロフェッション』(大学研究ノート第30号) 広島大学大学教育研究センター。
- 廣田照幸 1990,「教育社会学における歴史的・社会史的研究の反省と展望」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第47集 東洋館出版社。
- 出 隆 1963,『出隆自伝』勁草書房。
- 伊藤彰浩・岩田弘三・中野実 1990,『近代高等教育における助手制度の研究』(高等教育研究叢書3) 広島大学大学教育研究センター。
- 岩田弘三 1992,「戦前期における学位の性格—帝大教授に到るキャリア上の位置付け」『大学研究』第9号 筑波大学大学研究センター。
- 海後宗臣・寺崎昌男 1969,『大学教育』(戦後日本の大学改革9) 東京大学出版会。
- 河上 肇 1976,『自叙伝』(一) 岩波文庫。
- W・カミングス 1972, 岩内亮一・友田泰正訳『日本の大学教授』至誠堂。
- 鬼頭鎮雄 1948,『九大風雪記』西日本新聞社。
- 古屋野素材 1977,「大学院に関する統計資料(1)」『東京大学史紀要』第1号。
- 中山 茂 1978,『帝国大学の誕生』中央公論社。
- 新堀通也 1965,『日本の大学教授市場』錦晶堂。
- 杉本 勲(編) 1967,『科学史』(体系日本史叢書19) 山川出版社。
- 高橋亀吉 1973,『日本近代経済発達史』第二巻 東洋経済新報社。
- 宮原将平・川村亮(編) 1980,『現代の大学院』早稲田大学出版部。
- 東京大学 1985,『東京大学百年史』資料二 東京大学出版会。
- 山野井敦徳 1980,「日本の大学教授に関する社会学的研究」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第35集 東洋館出版社。